総　括

岡　崎　　眸

海外での日本語学習人口は200万人を超え、また、国内においては日本語を母語としない人々が全人口の1.4%180万人を数えるに至っている。日本語はそれを母語としない人々にとってもコミュニケーションの道具として使われる言葉の一つとなりつつある時代になったと言えよう。

日本語教育の領域では、80年代以降の日本語学習者の急増の中で、多様な学習者に対応できる多様な教授法の追求が行われてきた。多様な学習者のニーズに見合った多様な日本語教育のあり方が追求され、コミュニカティブアプローチをはじめ様々な新しい教授法が提起されて議論されてきた。

しかし、90年代以降増えてきた一時滞在者ではない定住型の外国人を対象とする日本語教育に直面することによって、日本語教育は、教授法の改善という「技術論」の枠内にだけ留まっていることはもはやできなくなったと言えよう。言い換えれば、定住外国人の人権保障という観点からも日本語教育を捉え返す作業が必要となり、日本語教育は、教授法という「技術」に加えて何を「理念」とするかをも問わざるを得ない段階に立ち至ったと言える。

つまり、「日本語を学ぶ・教える」ことのもたらす社会的な（あるいはその個人における）結果をも視野に入れなければならない。学位をとれば国に帰る人たちに教える日本語とこの国にずっと住んでいく人たちに教える日本語では、まずその人達にとっての日本語の位置がまるで違う。それはサバイバル・生活のための日本語か、それとも学問のための日本語かという違いに留まらない。この国のあり方自体が問われてくるからである。この国で共に生活することになる人々の言語生活を私たちはどうしたいのか、彼らの母語や母文化はどうなるのか、彼らが日本語でコミュニケーションできるのを私たちは待てばよいのか、外国人の子どもにどう対処するのか、などなど。「郷に入りては郷に従え」式で臨むのか。そして、彼らがスムーズに日本社会に同化できるように日本語教育はお手伝いするのか。

そこで、本分科会では日本語教育をできるだけ広く深く捉えることを通して新世紀における日本語教育の理念を構築する出発点とすることを目指した。そのため、日本語教育の様々の形を特に周辺部分に焦点を当てて現在・過去の事例から報告をいただくこととした。

第一の報告「継承語としての日本語教育ー北米を中心にー」は、カナダやアメリカ合衆国において近年盛んに行われるようになっている「継承語としての日本語教育」について、その中心的な担い手であるカナダ・トロント大学の中島和子氏よりいただいた。「継承語としての日本語教育」が注目され広がり始めた北アメリカの社会的な背景、この教育の理念及び目的、プログラムの形態、教授法上の問題点などが最近の動向と合わせて詳細に報告された。祖父母の言語である「継承語」は、子どもたちにとっては「母語と呼ぶには根が浅く、またどんなに弱まっても外国語にはなってしまわない」言語である。例えば、北米に移住してきた日本人の子ども達は２世、３世ともなると、現地語（英語）の母語話者として成長していく。しかしながら、彼らは英語母語話者一般に解消していかない言語や文化の背景を持っている。マジョリティー言語である英語とマイノリティー言語である日本語の間にあって彼らはこの二つの統合に大変悩む。「継承語としての日本語教育」はこのような人々に、二つの言語の統合の道筋を示すことができる。日本語のようなマイノリティー言語を継承語として社会的に認めそのプログラムをバックアップすることを通して、社会自体が、多様な言語や文化が育てていくことが可能となる。

つまり、「継承語としての日本語教育」は、子ども達に祖父母の言語を教育することを通して、彼ら自身のアイデンティティの構築に役立つのみならず、多様性が認められる社会創りにも大きく寄与していると言えよう。翻って、日本においては日本語はマジョリティー言語である。したがって、日本定住を志向している外国人の子ども達の母語の問題を考えるに当たって多いに参考にできる報告であった。

第二の報告「植民地化朝鮮における言語支配の構造ー朝鮮語規範化問題を中心にー」は、この領域の若手研究者の一人である一橋大学院生の三ツ井崇氏よりいただいた。「異言語話者に対する日本語教育の問題は、当該言語話者の母語(＝第一言語）をどう扱うかという問題と常に背中合わせである」という氏の問題意識は、特にこれからの日本語教育を背負っていくものとしては肝に銘じなければならない問題意識であると思われる。

日本の朝鮮植民地化の過程で、朝鮮語を抑圧し日本語を強制するという事実がどのように現実のものになっていったのかを、氏は、史実をていねいに読み解きながら図表で分かりやすく提示した。非「文明」語である朝鮮語を「文明」語として規範化したいという1930年代の朝鮮の人たちの願いを逆手にとり、それを支配側である総督府が主体となって行うことによって、朝鮮語の将来の決定権を支配側である総督府が持ち、結果として、以降の日本語の強制・朝鮮語の抑圧政策が成功裏に成就していったことが指摘された。

日本語教育史の領域の問題として語られることが日本語教育においては多い。当時の日本語教育の教授法の諸側面に限らず、それが人々の母語である朝鮮語のあり方とも関連させてこの教育史の問題は考えていく必要があると思われる。

第三の報告「教室内の二言語の分布ー外国人児童に対する日本語と第一言語の相互育成を目指した支援教室の場合ー」は草の根バイリンガルの育成を目指した実践を進めている本学の院生・原みずほ氏よりいただいた。外国人の子ども達に対しては、（1）普通に日本人の子どもと接触していれば1年もしないうちに自由に日本語を話すようになる。（2）しかし、授業についていけるようになるのにはその後何年かかる。そして、（3）それと並行して家庭言語は不自由になっていく、などが指摘されている。氏は日本人、韓国人院生と協力して、韓国人の子ども達を対象とした韓国語と日本語の両方を同時に育てることを目指した放課後の支援教室を主宰している。この支援教室の韓国人教師と児童の授業中の言語使用のパターンから、相互育成を目標とする教室では二つの言語の使用が非対称ではなく対照になっていることを明らかにした。マイノリティー言語とマジョリティー言語では教室内の言語使用において非対称であることがこれまで指摘されてきたが、それは、教室の持ち方によって対照とすることのできるものであることが示唆された。さらに、相互育成を目指すこの支援教室では、子ども達のマイノリティー言語である自分たちの母語の韓国語を見る目にも変化が生じ、入室当初「日本人になりたい」、「韓国語いやだ」と言っていた児童が「両方できることが自分のいいところ」と言えるようになったことが指摘されている。

日本語の分からない外国人児童には「まず日本語を」、そして「日本語が分かったら次に教科を」、「母語までは手が回らない」、というのが一般的な日本の受け入れ状況である。子どもの側に立った支援を考えるに際して示唆することの多い報告であったと言えよう。

第四の報告「多言語・多文化社会における「国語」教育の可能性ー教室言語の多様化を見直す中でー」は日本語教育と国語教育の双方を視野に入れ特にコミュニケーション教育の領域の研究を開拓してきた本学留学生センターの村松賢一氏よりいただいた。以下は村松氏による本発表の要約である。

> 多言語・多文化社会における国語教育は、日本語母語話者と非母語話者による「共生のための日本語」の協働的創出を重要な柱に据えるべきである。共生の日本語は、母語話者同士の日本語とは異なるレジスター(変種）として認知される必要がある。それは「国語」という概念の見直しを促し、教室言語の多様化を促す契機となって、国語教育を、規範的な「日本語」の学習から、生成的な「ことば」の学習へ転換する展望を切り開く筈である。国際化、多言語・多文化共生化に関わって、国語教育と日本語教育で最近提起されている議論をレビューしつつ、その可能性を探る。

母語話者には国語教育、非母語話者には日本語教育と分けた上で、日本語を母語としない児童・生徒の場合はまず日本語、そして日本語ができるようになったら国語へ移行するとおおざっぱに考えられてきた。しかし、村松氏は多言語化・多文化化という社会の動きの中で、真に双方が肩を並べて学習することを可能にするためには、このような「国語」教育を解体しそれに代えて、「共生言語としての日本語」の創造、異質性の中に共同性を築く対話能力の育成、そして論理的で柔軟な日本語運用能力などを学習内容とする「ことばの学習」の必要性を指摘する。

日本語教育の人々は「理念」に乏しく「技術」だけを追求するという批判を他領域の研究者からもらうことがしばしばある。大きなコンテクスト例えば社会的な側面に関わることは捨象して、教室の中での教師の教え方や学習者の学び方に焦点を当てた研究が現実問題としては多いことから、それは的を射た批判と言えないこともない。しかし、定住外国人の増加という日本社会の流動化・変化を受けて、日本語教育も「技術」だけを語っていることは最早許されない。

本分科会では、ことばというものが人間にとってこの上なく大切なものであることが確認できたと言える。ことばはコミュニケーションの道具であるにとどまらず、それぞれの民族が長い歴史の中で築き上げてきた共有物であり自民族を他民族から分ける手段でもある。他人と交わるときもあるいは逆に他人から自分を隔てるときもことばは有効な手段である。多言語・多文化共生社会とはまさにこの二つのことばを誰しも持つことが許される社会であり、その実現に向けて、日本語教育だけでなく国語教育においてもドラスティックな転換が必要とされている。